

ふるさと納税で大口町を元気に

令和4年度
大口町
ふるさと納税
返礼品



(株) 備長

平成4年に大口町で開業。現在、愛知・東京・大阪・福岡で12店舗を展開。名古屋の郷土料理である「ひつまぶし」が全国で知られるようになりました。



マドラス(株)

1921年(大正10年)創業以来、「本物の履き心地」を求めて、ひたむきに靴作りを続けるメーカー。大口工場ではアウトレット販売もおこなっています。



(株) 大和屋守口漬総本家

契約農家で丁寧に栽培された木曾川河畔で育つ守口大根を足かけ三年漬込みます。この手間を惜しまない心で、伝統の味と技を今に伝えます。



勲碧酒造(株)

大正4年創業江南市の勲碧酒造。返礼品のお酒は、大口町の桜の花1,000個からわずかに1個だけ取れた奇跡の酵母「桜酵母 五条川桜おおくち」です。



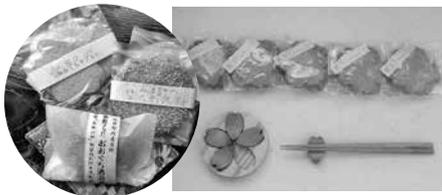
(株) ファイテック

家庭用・業務用の消火剤などを製造・販売。防災・減災へのひたむきな思いを胸に、消火剤の開発・製造に取り組んでいます。



(株) 鈴波

大和屋が伝統の漬ける技を魚に生かした、大人気の魚介味醂粕漬です。



パティスリードナル

大口町産の米粉や地酒、フルーツを使用したケーキや焼菓子等を提供しています。



福玉粒麦(株)

大口町五条川のほとりで明治7年に創業。当時は水車を使って操業していました。麦茶、麦ごはん、乾麺などを製造・販売しています。



(株) shin・服部製作所

オーダーメイドのカスタムサイクルフレームを製造する自転車工房です。



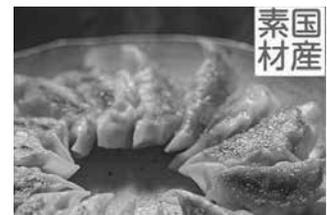
鈴与興業(株)

作業用手袋の総合メーカーとして大正12年に創業。令和5年に100周年を迎えます。



トーシンテック(株)

タクシー用自動ドアをはじめとする、自動車用補助機器を開発・製造・販売しています。



餃子大和

美濃ヘルシーポークの新鮮な豚肉と愛知県産キャベツを手練りして販売しています。

ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」「au PAYふるさと納税」「さとふる」「楽天ふるさと納税」「ふるなび」にて大口町返礼品を紹介しています。

ふるさと納税制度とは

今は都会に住んでいるけれど、自分を育ててくれたふるさとに、寄付という形で恩返しができる制度があってもいいのでは。

そこから導入されたのが、平成20(2008)年5月1日に創設された「ふるさと納税制度」です。『納税』といいますが、地域自治体への『寄附』をとおして地域創生に参加できる制度です。

自分の生まれ育ったふるさとだけではなく、お世話になった地域や、思わず応援したくなるような取り組みをしている地方など、全国の自治体を選んで寄附できます。

そのお礼として受け取ることができるのが返礼品です。大口町でも法令等に基づき全国の寄附者に返礼品を提供しています。特産品を送ることで大口町を全国にPRする機会や地域経済の活性化へとつなげています。

大口町も全国から応援されています！

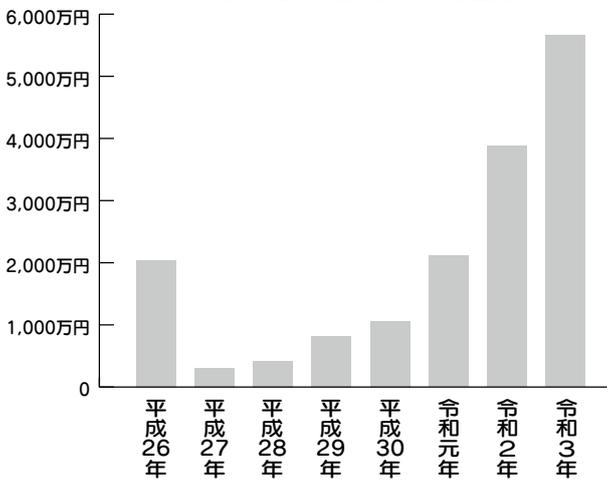


大口町は、平成26年度から受け付けを開始し、寄附件数が年々増加しています。

令和3年度は、全国から2154件、総額5661万7000円の寄附をいただき、多くの方に地場産品の返礼品を送り、大口町のことを知ってもらうことができました。

寄せられた寄附金は、まちづくりの事業に活用・積立てられ、美しいまちなみや豊かな自然を保存し、次世代の子どもたちの育成を図るとともに、安心・安全で住みよいまちづくり役に役立てられています。

大口町ふるさと納税寄附金額



寄附金の使い道

- 町制施行 60 周年記念事業
- 松江姉妹都市提携事業
- 桜保存事業
- 産業振興事業
- 福祉事業



保育園の備品購入に活用

知的障がい者・身体障がい者がともに働く「ハートフル大口」の空調設備の修繕に活用

ふるさと納税で まちの税金が流出!?

近年、問題視されているふるさと納税の流出問題。ふるさと納税を1年間で2000万円を超えて寄附した分は、翌年に所得税(国税)と住民税(地方税)が控除されます。住民税の控除は大口町以外に寄附した方が多いと、大口町に入るはずの税金が入らないことになりま

す。
大口町は、令和3年度に約5600万円の寄附をいただき、事業経費約2000万円を差し引いた約3600万円が指定された事業に活用されます。

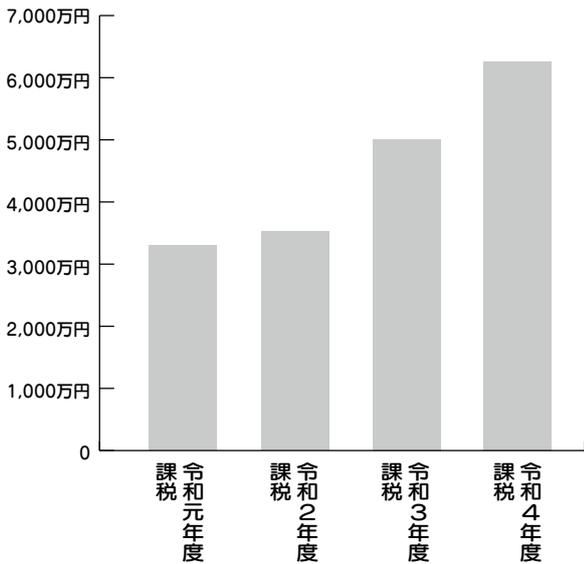
一方、大口町から町外の自治体に寄附された総額は、約1億3400万円となっており、約6200万円の住民税が流失しました。大口町のふるさと納税寄附金額は、年々増加していますが、収支としてみると約2600万円の赤字になっています。

ふるさと納税によって流出した町税は、本来住民のために使われる貴重な財源です。令和元年度課

税の住民税額控除額は、約3300万円でしたが、令和4年度課税の際には約6200万円となっており、わずか3年で約1.9倍の増加となっています。

今後ふるさと納税をする方がさらに増えれば行政サービスの低下につながってしまう恐れもあります。ふるさと納税は、自分のふるさとへの貢献や、地域の応援ができる一方で、大口町以外への寄附は大口町の住民税減収につながることを心に留め、ふるさと納税をおこなわなければなりませんね。

住民税額控除額



皆さんにお願い

大口町のふるさと納税を 紹介してください

町では返礼品を増やし、使い道を選べるよう工夫を重ね、寄附が年々増加しています。

町外にお住まいのご家族、ご親戚、ご友人などに、大口町へのふるさと納税をおすすめしていただけると幸いです。皆さんの想いのこもった寄附をお待ちしています。



返礼品の事業者を募集 しています

大口町では、町内産業の振興・地域の活性化につなげていくため、ふるさと納税の返礼品を扱う事業者を募集しています。登録や掲載するにあたり、必要な諸経費は一切ありません。

登録された返礼品は、ふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」[JALPAY /ふるさと納税]「さとふる」[楽天ふるさと納税]「ふるなび」に掲載され、自社商品のPRにもつながりますので、ぜひご検討ください。

※返礼品は大口町内で生産・製造された物品が、提供されるサービスが条件など一定の基準がありますので、詳しくは政策推進課までお問い合わせください。

問合せ先

政策推進課 ☎95-1617